

# Newsweek SDGs Awards 2023

## 多種多様なプロジェクト参画企業

下は「ニュースウィーク日本版SDGsアワード」パートナー企業、全63社のロゴを並べたもの。規模の大小を問わず、日本各地のさまざまな業種から参画があり、これらのSDGs事例を本誌ウェブサイトにて発信した

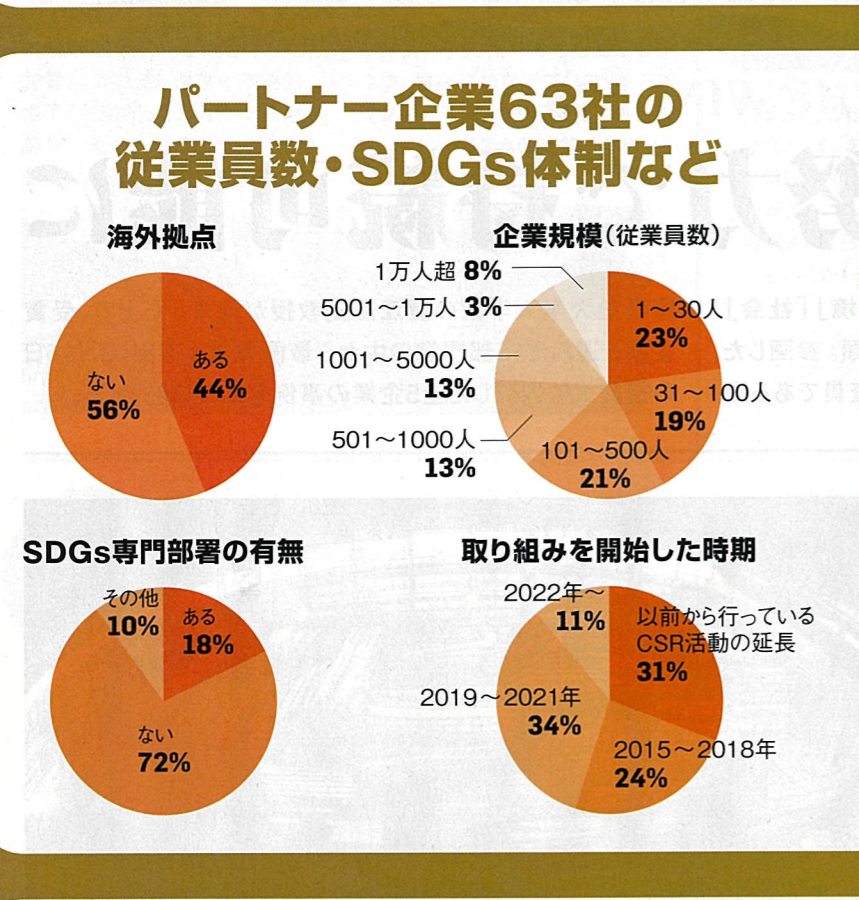


活発な交流  
本アワードをきっかけに  
今後、企業間の協業も生  
まれるかもしれない

となった企業は、北は北海道から南は鹿児島県までの、大手メーカー、金融機関、ホテル、化粧品会社、宅配サービス会社、印刷会社や不動産会社など、計63社(右の一覧参照)。老舗企業もスタートアップもある。これらパートナー企業の事例を紹介する記事を、ウェブサイトにて77本掲載している。

パートナー企業にアンケートを取った結果、従業員数500人以下が6割強と、中堅中小企業が比較的多くを占めた。約半数が海外拠点を持ち、SDGsの社内体制に関しては濃淡がある。企業規模も影響しているだろうが、専門部署を持たない回答社が大半で、7割が取り組み開始から10年たっていない。「わが社はどうのように取り組んでいけばいいか」そんな模索が今も各社で続いているとみることもできそうだ。

### 「変革が必要、そして可能」



授賞式には、パートナー企業の経営者やSDGs担当者ら100人以上が出席した。アワード受賞者の発表(紹介は36社の記事)後、受賞企業5社の代表者と蟹江教授、私が参加したトークセッションも実施し、参考になる国内外の事例から非財務情報の重要性まで、企業から質問が投げかけられた。続けて設けた立食形式の懇親会では、参加者たちが自

発的に活発な交流と意見交換を行う様子が見られた。

本アワードの外部審査員を務めた蟹江教授は、国連事務総長に任命された世界の独立科学者15人のうちの1人として、4年に1度の「持続可能な開発に関するグローバルレポート(GSDR)」執筆に携わり、昨年9月に23年版が公表されている。授賞式でのスピーチでも述べていたが、SDGsの厳しい達成状況を伝えつつも、「変革を加速させなければならぬというのがGSDRのテーマ」だという。「そしてそのためには、事例をもっと積み重ねていく必要がある」

昨年11月に行った本誌インタビューでも、蟹江教授はこう語っている。「例えば電気自動車(EV)は、この5年程度で急速に普及した。ノルウェーでは新車販売台数の20%がEVだったのが、今では80%がEVに置き換わっている……変革は必要であり、そして可能だと考えている」

日本でSDGsの事例をさらに増やし、地球を持続可能にするための歩みを加速させる。そのためにニュースウィーク日本版は、メディアとしてできることを志向し、「SDGsアワード」プロジェクトを立ち上げ、推進してきた。4月からはプロジェクトの2年目が始動する。ご期待いただきたい。

### 最優秀事例は世界に発信

そして参画企業の取り組み事例を、本誌ウェブサイトにて次々に発信していった。日本のSDGs研究の第一人者である慶應義塾大学大学院の蟹江憲史教授を外部審査員に招き、厳正な審査を行ってアワード受賞企業を選出。去る3月15日、東京アメリカンクラブ(東京・港区)で授賞式を開催し、受賞企業を発表した。この後、最優秀の事例を英訳し、ニュースウィーク米国版で世界に向けて発信する予定だ。

本誌の「SDGsパートナー企業」を十分にしてきただろうか。画期的な製品や大規模なプロジェクトといった、比較的目的事例ばかりを一つのニュースとして伝えるだけになっていないか。また、ヨーロッパ中心に進んできたSDGsの議論の中で、見過ごされてきた日本企業の実践もあるのではないかと。

そういった問題意識から、ニュースウィーク日本版では昨年、「SDGsアワード」プロジェクトを立ち上げた。たとえ小さな取り組みであっても、それをメディアが広く伝えれば、他の企業で新しいアイデアにつながったり、何をすべきかの参考になったりするはず。そのように考え、日本各地の企業からプロジェクトへの参画を募った。